



永井 孝叔 議員
Takayoshi Nagai



YouTube

6 上下水道施設の耐震化について

▶ 栃木県全体の耐震化率を上回る結果

- Q 上下水道施設の耐震化、緊急点検の結果は。
- A 上水道は急所施設（最重要施設）において、県全体の耐震化率を上回る結果である。重要施設に給水する水道管の耐震化率は16%である。下水道では、急所施設となる氏家水処理センターの一部に耐震性がないことが確認されている。重要施設と水処理センターをつなぐ管路の耐震化率は83%である。

Q 今後の耐震化の推進について。

- A 上水道では、簡易診断で耐震性が不足すると判断された12の施設について、耐震化調査（2次診断）を実施している。令和7年度の調査完了後、耐震化を進めていく。次に、下水道では、※オキシデーションディッチ、最終沈殿池を令和8・9年度に、汚泥処理棟を令和14・15年度に耐震改修する予定。重要施設と水処理センターをつなぐ管路は、氏家水処理センターの耐震改修が完了後に実施していく予定である。



3 福祉の充実について

- Q 福祉に関する一元的な相談窓口を設置し、市民の人権の擁護と社会福祉の一層の増進に努めるべきと考えるがどうか。
- A 具体的に調査研究していく。



- Q 重度心身障害者医療費助成制度を「現物給付」方式に改めるべきと考えるがどうか。
- A 現物給付方式を既に実施している市町の取り組みについて聞き取り等も行い、利便性の向上に努めていく。

その他の質問
◆ 教育行政について

※オキシデーションディッチ
下水道管路によって処理場に集めた汚水を微生物と反応させて浄化処理する水槽。



大河原 千晶 議員
Chiaki Okawara



YouTube

11 さくら市の今後の子育て環境は

▶ 令和8年4月に氏家地区で新たな民設民営の保育園を開園

- Q 9月30日付で提出された、市内民間保育園閉園に伴う保護者からの要望書への対応は。
- A 保育園利用調整基準調査票を一部見直し、園児・保護者への影響を少しでも軽減するとともに、調書では捕捉しきれないような事項にも対応すべく、「市長が認める状況」を設けた。



- Q 計画段階で、保育施設の整備が必要とされていたならば、閉園に伴い待機児童の問題はないのか。
- A 「第3期さくら市子ども・子育て支援事業計画」策定中から既に、乳幼児の保育枠が非常にタイトな状況にあったため、新たな園を作るか、既存の保育園に規模拡大をお願いするか検討・模索をしていた。閉園により、100人の在園児に影響が出ることになったが、将来のシュミレーションでは、待機児童は約70名となり、今回募集している100名程度の規模の施設ができれば出さずに済む。

- Q 保育園閉園で、駅前立地の利便性を失うことは市としても損失と考えるが、市長の考えは。
- A 本市は顕著な車社会であり、ほぼ全ての保護者が自家用車で送迎をしているため、閉園しても直ちに大きな影響は出ない。一方で、立地適正化計画においては、子育て世代にとって移住場所を決める際の重要な要素である子育て施設の積極的な誘導支援を行ってきたい。
- Q セーフティネットとしての行政の役割で、現在の市営の保育園2園は民営化せず残していくのか。
- A 現状は、そのまま市で運営していきたい。柔軟な対応もできるという点、民間の保育園で受け入れの難しい障がい児等も公立保育園で対応しているということもある。





角田 憲治 議員
Kenji Kakuta



11 市制20周年
記念事業について

▶ 令和7年3月29日(土)に市民参加型の
記念式典を開催する

- Q 目的、考え方とスケジュールは。
A 市制誕生20周年の節目を祝い、令和7年3月29日に市民参加型の記念式典を開催。また、令和7年1月～12月の間に様々な記念事業を展開する。

- Q 市制20周年後の対応は。
A 「進化プラン」を内包させた「さくら市総合計画後期基本計画」に基づき、2期目の市政運営に当たった。引き続き向き合う重大なテーマがめじろ押しであるため、責任を持って取り組まなければならないと認識している。

11 金龍橋から金枝橋間の
道路改修について

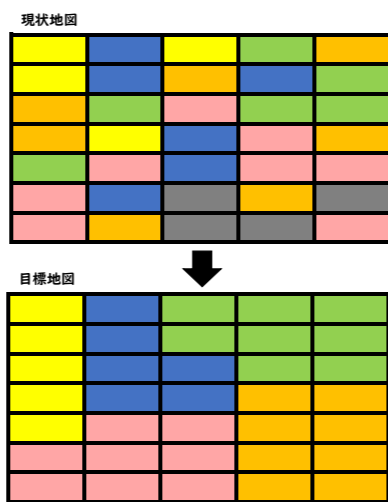
- Q 限られたさくら市の合併特例債対象事業の中で、喜連川地区で第一に要望された事業であったが、20年経過した今現在はどうなっているのか。
A 関係地権者との用地交渉については、現在も継続的に事業説明を行っており、今後も理解が得られるよう努める。また、国からの交付金を活用検討するなど財源の確保に努める。

9 ※「地域計画」について

- Q 取り組み状況について。
A 令和6年末までに全32地域での話し合いを終了。令和7年3月までに計画策定、4月から達成に向け営農に取り組んでもらう。

- Q さくら市農政との関わりは。
A 農業振興を図るため、農業委員はじめ関係機関と連携し、達成に向けて取り組みを進める。

「地域計画」では「目標地図」を作成します
目標地図とは…おおむね10年後に「誰」が「どの農地を」耕作していくかを地図として明確にしたものです
目標地図作成イメージ



耕作する農業者を色分けしています。(グレーは休耕地や耕作放棄地)
目標地図は点在した農地を一か所にまとめて、効率的かつ省力的な営農ができるよう作成します。

地域計画に基づき作成する「目標地図」イメージ

※地域計画
地域の農地・農業を守っていくために、今後10年程度を見据えた、地域農業の在り方を決めていく計画。



岡村 浩雅 議員
Hiromasa Okamura



9 DX化の推進について

▶ 業務軽減に大きく貢献をしている

- Q DX化の現状および課題は。業務軽減につながっているか。
A 令和4年度に導入した文書管理システム、公会計システムの電子決裁への移行は、業務効率化に向けた最も大きな変革となった。また令和5年度には勤怠管理システムを導入し、職員の出退管理の適正化と時間外勤務の集計などに係る事務負担の軽減に大きな効果を上げている。課題は、イニシャル・ランニングコストが伴うこと、そのコストに見合うだけの効果の有無、広く職員がシステムを使いこなして業務効率化の効果を実感できるかどうかである。

- Q 今後の目標は。具体的な事業は。
A DX推進員を通じ、庁内におけるIT理解度の格差を解消していく。具体的な事業としては、令和7年度予定の窓口でのキャッシュレス決済システムの導入に合わせて、現金とキャッシュレスを並行で利用する場合であっても従来よりも手続きが効率化できるよう進めていく。

- Q 茨城県下妻市では、業務アプリを開発できる※「ノーコードツール」を活用して自分の業務を改善できる仕組みをとっている。そこで本市でも活用したらどうか。
A 参考になる取り組みであると感じている。



11 地域の防犯体制強化について

- Q 石破政権は、本年度補正予算において防犯体制強化のための予算を計上した。そこでこういった補助を利用し、行政区や商店街への防犯カメラ設置への補助を実施したらどうか。
A 新年度予算への計上を念頭に検討を進めていく。



蒲須坂駅の防犯カメラ

その他の質問
◆帯状疱疹ワクチン接種について

※ノーコードツール
プログラミングの知識やスキルがなくても、直感的な操作でWebアプリケーションなどのソフトウェア(業務アプリや業務システム)を開発できるツール。



加藤 誠一 議員

Seiichi Kato



17 さくら市第3次[※]総合計画策定の取り組みについて

▶身の丈に合った展望で、多くの課題に的確に向かい合える重点施策を設定する

Q 総合計画と、少子化対策プロジェクトとの関わり方は。

A 少子化対策は総合計画の重点施策として位置づけられており、プロジェクトで具体的施策等を検討し実行していく。

年度	2015 H27	2016 H28	2017 H19	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37
基本構想	第2次基本構想（10年）										
手段	基本計画（2016-2020）										
基本計画							基本計画（2021-2025）				
手段											
実施計画	実施計画 ※										
							実施計画 ※				

計画の構成と期間のイメージ

Q 市民の声をどのように捉えるのか。

A より多角的な意見を把握するためインターネットアンケートを個別に実施する。

Q 財政的には厳しい状況が続くと思うが見通しは。

A 財政計画は相当厳しい状況になる。

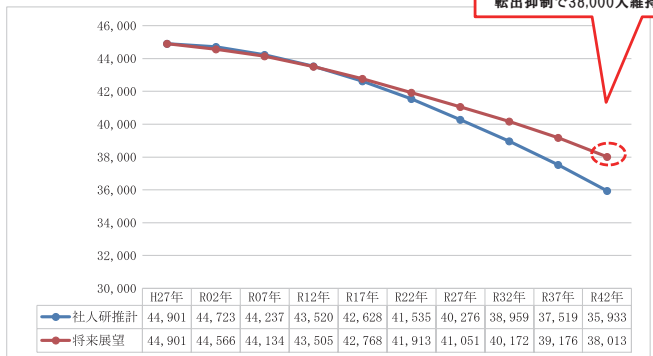
※総合計画

地方自治体における行政運営上の最上位計画であり、自治体の将来目標や施策を示し行政運営を推進するまちづくりの基本的指針であり基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成される。

17 第2期さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みについて

Q 第2期計画の総括と、第3期計画策定に向けて取り組みは。

A 本計画は人口減少対策に特化した計画であり、総合的にみて比較的良好な達成度となっている。引き続き目標達成のため尽力をしていく。令和42年(2060年)に人口38,000人を維持する展望を掲げ次期総合計画と整合性を保ち、第3期の計画を策定する。



さくら市の人口の推移と将来展望

3 第3期さくら市子ども・子育て支援事業計画策定について

Q 計画策定の現状、総括、今後のスケジュールは。

A 多様化するニーズに柔軟に対応することができた。課題となる少子化対策については少子化対策プロジェクトを発足して取り組んでいく。今後、計画案をまとめパブリックコメントを実施する。

その他の質問

◆終活支援の取り組みと新たな取り組みは